



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月1日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231(代表)  
 兼本社ビル企画推進室長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,758	△5.6	538	110.2	558	115.2	275	98.6
23年3月期第2四半期	11,392	8.6	256	6.6	259	9.4	138	3.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	24.58	24.13
23年3月期第2四半期	11.88	10.50

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,714	8,146	51.8
23年3月期	14,957	7,943	53.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,146百万円 23年3月期 7,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,000	8.3	1,350	15.5	1,350	15.2	707	7.7	63.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	12,400,000株	23年3月期	12,400,000株
24年3月期2Q	1,208,395株	23年3月期	1,208,390株
24年3月期2Q	11,191,608株	23年3月期2Q	11,655,923株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年10月21日付で「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 持分法損益等	9
(8) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなか、設備投資は下げ止まりつつあり、生産、個人消費は持ち直しの動きが見られる状況ながら、国内の雇用情勢、海外景気の下振れなど注意が必要な状況にあります。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は、107億58百万円となり、前年同四半期に比べ6億33百万円(△5.6%)の減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費で11百万円増加しましたが、売上総利益が2億94百万円増加したことにより5億38百万円となり、前年同四半期に比べ2億82百万円(110.2%)の増益となりました。

経常利益は、営業外費用で為替差損の減少等により、19百万円減少したことから5億58百万円となり、前年同四半期に比べ2億99百万円(115.2%)の増益となりました。

四半期純利益は、特別損失の投資有価証券評価損75百万円等がありましたが、2億75百万円となり、前年同四半期に比べ1億36百万円(98.6%)の増益となりました。

当第2四半期のセグメント別の状況は次のとおりです。

資源・金属素材関連では、東日本大震災の影響で製鋼原料の生産が一時的にストップした影響により、関連部門の売上高は69億60百万円となり、前年同四半期に比べ6億35百万円(△8.4%)の減収となりました。営業利益は、資源が全般的に高騰する中、近年扱い始めた新商品も順調に推移してきたこと等により4億49百万円となり、前年同四半期に比べ2億50百万円(126.2%)の増益となりました。

産機・建機関連では、シールドマシンの販売が低調であったものの、国内設備投資が弱い動きながら、民間企業向け各種ポンプ類の販売は比較的好調に推移したため、関連部門の売上高は31億91百万円となり、前年同四半期に比べ33百万円(1.1%)の増収となりました。営業利益は4億10百万円となり、前年同四半期に比べ86百万円(26.8%)の増益となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ設備関連商品の販売が増加したものの、ピストンポンプ本体の販売が低調に推移したため、関連部門の売上高は6億6百万円となり、前年同四半期に比べ31百万円(△4.9%)の減収となりました。営業利益は39百万円となり、前年同四半期に比べ31百万円(△44.2%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、157億14百万円となり、前事業年度末に比べ7億57百万円増加しました。

#### 資産

流動資産は、110億55百万円となり、前事業年度末に比べ7億20百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が8億82百万円の減少等がありましたが、商品及び製品が14億7百万円、受取手形及び売掛金が1億19百万円の増加等によるものです。

固定資産は、46億58百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加しました。これは主に、無形固定資産のその他(ソフトウェア)が45百万円の増加等によるものです。

#### 負債

流動負債は、54億14百万円となり、前事業年度末に比べ8億51百万円増加しました。これは主に、その他(未払金、未払法人税等)が5億77百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7億79百万円、短期借入金が6億円の増加等によるものです。

固定負債は、21億53百万円となり、前事業年度末に比べ2億98百万円減少しました。これは主に、社債及び長期借入が2億72百万円の減少等によるものです。

#### 純資産

純資産では、81億46百万円となり、前事業年度末に比べ2億3百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億96百万円の増加等によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下(資金)という。)は16億81百万円となり、前事業年度末に比べ8億82百万円減少しました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金の減少は7億16百万円となりました。これは主に、税引前当期

純利益が4億80百万円、仕入債務が8億10百万円の増加等がありましたが、たな卸資産の増加による資金の減少15億2百万円、法人税等の支払額が4億51百万円の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金の減少は4億55百万円となりました。これは主に、有形固定資産(本社ビル等)の取得が3億15百万円、無形固定資産(ソフトウェア)の取得が68百万円による資金の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金の増加は2億88百万円となりました。これは主に、社債の償還が1億70百万円、配当金の支払額が78百万円による資金の減少等がありましたが、短期借入金の収入6億円による資金の増加等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、雇用情勢の悪化やヨーロッパの金融不安による海外景気の下振れリスク等が依然として残っている状況にあるなか、当社の資源・金属素材関連で扱う製鋼原料のフェロニッケルは、LMEニッケル相場の影響を受け、その他商品についても国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産機・建機関連で取扱う商品は、国内製造業を主体としたものであり、経済動向、設備投資動向の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,564	1,681
受取手形及び売掛金	5,579	5,699
商品及び製品	1,874	3,281
仕掛品	48	142
その他	287	269
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	10,334	11,055
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	35	26
土地	2,044	2,044
建設仮勘定	641	641
その他(純額)	231	231
有形固定資産合計	2,953	2,943
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	92	137
無形固定資産合計	98	137
投資その他の資産		
投資有価証券	723	694
その他	861	894
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	1,570	1,577
固定資産合計	4,622	4,658
資産合計	14,957	15,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877	3,656
短期借入金	124	724
1年内償還予定の社債	380	420
賞与引当金	190	200
その他	991	413
流動負債合計	4,562	5,414
固定負債		
社債	1,610	1,400
転換社債型新株予約権付社債	75	75
長期借入金	220	157
退職給付引当金	500	475
その他	45	45
固定負債合計	2,451	2,153
負債合計	7,014	7,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,612	1,612
利益剰余金	4,853	5,049
自己株式	△370	△370
株主資本合計	7,948	8,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	1
評価・換算差額等合計	△5	1
純資産合計	7,943	8,146
負債純資産合計	14,957	15,714

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,392	10,758
売上原価	9,707	8,780
売上総利益	1,684	1,978
販売費及び一般管理費	1,428	1,439
営業利益	256	538
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	13	15
受取家賃	16	18
その他	6	1
営業外収益合計	40	37
営業外費用		
支払利息	4	2
社債利息	10	12
為替差損	17	—
その他	4	1
営業外費用合計	37	17
経常利益	259	558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
商品評価損	3	—
投資有価証券評価損	24	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	0	2
特別損失合計	39	78
税引前四半期純利益	221	480
法人税等	83	205
四半期純利益	138	275



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	221	480
減価償却費	31	35
のれん償却額	7	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	△25
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	4	2
社債利息	10	12
商品評価損	3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	24	75
売上債権の増減額(△は増加)	1,257	△99
たな卸資産の増減額(△は増加)	443	△1,502
仕入債務の増減額(△は減少)	△889	810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	101	△87
その他	△41	34
小計	1,122	△266
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額	△294	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	829	△716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△359	△315
無形固定資産の取得による支出	△19	△68
投資有価証券の取得による支出	△0	△35
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△38	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	600
長期借入金の返済による支出	△181	△62
社債の償還による支出	△885	△170
自己株式の取得による支出	△304	△0
自己株式の売却による収入	41	—
配当金の支払額	△48	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	288
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△964	△882
現金及び現金同等物の期首残高	2,895	2,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,931	1,681

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,595	3,157	637	11,390	1	11,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,595	3,157	637	11,390	1	11,392
セグメント利益	198	323	70	592	0	593

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	592
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	△336
四半期損益計算書の営業利益	256

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,960	3,191	606	10,757	1	10,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,960	3,191	606	10,757	1	10,758
セグメント利益	449	410	39	899	0	899

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	899
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	△360
四半期損益計算書の営業利益	538

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 持分法損益等

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	125百万円	125百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	421百万円	488百万円
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)の金額	△7百万円	9百万円

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。